

## 日本人口学会東北・関東部会合同例会

平成5年11月27日(土) 13:30-17:00、日本人口学会東北・関東部会合同例会が、南条善治(東北学院大学)・大友篤(日本女子大学)両氏を座長として、日本女子大学人間社会学部において開催された。報告者および題名は下記のとおりである。

大塚 友美(日本大学)：「国際労働移動の問題点」

五十嵐寧史(東京工業大学)・山口 直人(宇都宮市役所)：「都市内における人口移動の定量的分析  
——宇都宮市の事例——」

阿部 隆(宮城学院女子大学)：「アメリカ合衆国における反都市化動向の検証」

大塚氏は、国際労働移動が多くの問題を引き起こしていることを指摘し、それらの解決策として「外国人労働者の賃金水準を自国民労働者の賃金水準まで引き上げる」ことを提案した。五十嵐・山口両氏は、宇都宮市を構成する14の地区に関するOD表を提示し、市内移動に占める地区内移動の割合が常に一定であることを示した。阿部氏は、アメリカ合衆国における反都市化について論じた文献を紹介し、犯罪の発生が反都市化の一因となっていることを示唆した。

なお、各報告について活発な議論が行われた。

(今井博之記)

## 第45回教育社会学シンポジウム「21世紀の人口と教育」

10月9日～11日の3日間にわたり、日本女子大学人間関係学部において第45回日本教育社会学会が開催され、最終日に「21世紀の人口と教育」と題して大会シンポジウムが行われた。教育社会学会で人口問題がとりあげられるのは始めてのことであるが、主催校の日本女子大学岩木助教授のこの問題への強い関心と熱意に加えて、出生率の低下が子供人口の減少となり、教育機関の生徒数・学生数の減少に直接つながっていることから、教育関係者の間に強い危機感があることを反映したものと考えられる。(岩木助教授は、このシンポジウムのために「21世紀の人口と教育—企画背景資料集」をとりまとめ、当日会場で配布した。)

シンポジウムは筆者が人口論の角度から最近の出生率低下の現状と背景、出生率の見通しと政策的対応について報告し、ついで武藤氏が少子社会の帰結としての労働力需給の長期的見通し、その余波としての労働市場における女性と高齢者への期待の増大などを論じ、最後に矢野氏が人口と教育の関係を家族、学校、企業の相互因果モデルによって考える必要性を提唱し、「子供の質」の向上(教育費負担の増大)と出生率低下の関係を示唆、さらに18歳人口の減少にともなう大学進学率上昇の見通しとその影響について論じた。討論者の麻生、市川の両氏からのコメントとフロアからの質疑を混じえて活発な討論があったが、最後に年配女性の参加者から、「今日の男性パネラーは、若い女性の行動(未婚、少産)に寛容にすぎる」との意見が出されたのが妙に印象的であった。

### シンポジウム「21世紀の人口と教育」

司会 新堀 通也(武庫川女子大学)

報告 1. 人口政策の観点から 阿藤 誠(厚生省人口問題研究所)

2. 労働力政策の観点から 武藤 泰明(株)三菱総合研究所

3. 教育政策の観点から 矢野 真和(東京工業大学)

討論者 麻生 誠(大阪大学)

市川 昭午(国立教育研究所)

(阿藤 誠記)